



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部瓦斯株式会社
コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒見 俊夫
(氏名) 山崎 正良
配当支払開始予定日

TEL 092-633-2245
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	208,673	4.2	8,859	51.9	7,759	38.9	3,780	22.6
26年3月期	200,173	11.6	5,833	△14.1	5,586	△15.1	3,083	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期 10,920百万円 (198.3%) 26年3月期 3,661百万円 (△39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.19	—	5.7	2.2	4.2
26年3月期	8.31	—	4.9	1.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	360,754	73,631	19.6	190.96
26年3月期	334,209	64,184	18.7	168.20

(参考) 自己資本 27年3月期 70,877百万円 26年3月期 62,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,983	△34,829	21,643	9,357
26年3月期	16,141	△42,795	28,632	9,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,227	72.2	3.5
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,226	58.9	3.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	△1.2	4,500	22.1	4,300	21.0	2,700	7.27
通期	201,300	△3.5	10,700	20.8	10,500	35.3	6,200	16.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	371,875,676 株	26年3月期	371,875,676 株
27年3月期	721,788 株	26年3月期	692,532 株
27年3月期	371,170,932 株	26年3月期	371,209,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	154,412	5.4	4,794	77.2	4,950	43.6	3,108	12.0
26年3月期	146,508	7.1	2,705	△29.5	3,447	△18.0	2,776	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.38	—
26年3月期	7.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	199,709		62,453		31.3		168.27	
26年3月期	181,772		56,714		31.2		152.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 62,453百万円 26年3月期 56,714百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,400	△1.6	3,800	44.7	4,200	32.8	3,000	31.6	8.08
通期	149,000	△3.5	7,500	56.4	8,000	61.6	5,800	86.6	15.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
〔個別参考資料〕	26
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、消費税引き上げによる個人消費の落ち込みなど、景気への影響がみられたものの、政府による各種経済政策により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開いたしました。

また、当社グループの天然ガス供給基盤の大幅な改善等を目的に、平成22年11月から建設を進めていた「ひびきLNG基地」が昨年11月から運用を開始するなど、天然ガスの安定供給体制の構築に努めてまいりました。

当期の連結売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことによって、前期に比べ4.2%増の208,673百万円となりました。

利益につきましては、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加の影響はありましたものの、売上高が増加したことから、経常利益は前期に比べ38.9%増の7,759百万円となり、当期純利益は前期に比べ22.6%増の3,780百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	26年度	25年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	208,673	200,173	8,500	4.2	154,412	1.35
売上原価	134,998	127,520	7,478	5.9	102,673	1.31
供給販売費及び 一般管理費	64,814	66,819	△2,005	△3.0	46,944	1.38
営業利益	8,859	5,833	3,026	51.9	4,794	1.85
経常利益	7,759	5,586	2,173	38.9	4,950	1.57
当期純利益	3,780	3,083	697	22.6	3,108	1.22

ROE (自己資本当期純利益率) 5.7%

ROA (総資産当期純利益率) 1.1%

〔ガス販売実績等〕

項目		単位	26年度 (26/4~27/3)	25年度 (25/4~26/3)	増減	増減率(%)
販売量	家庭用	千m ³	273,774	269,966	3,808	1.4
	業務用	〃	583,023	566,848	16,175	2.9
	卸供給	〃	56,511	57,320	△809	△1.4
	計	〃	913,308	894,134	19,174	2.1
お客さま戸数		千戸	1,150.8	1,150.7	0.1	0.0
平均気温		℃	17.0	17.6	△0.6	—

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.1%増の913,308千m³となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が低めに推移したこと等から、1.4%増の273,774千m³となりました。また、業務用ガス販売量につきましては、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ2.9%増の583,023千m³となりました。他のガス事業者への卸供給につきましては、卸供給先の需要減によって、前期に比べ1.4%減の56,511千m³となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ5.9%増の153,467百万円となり、セグメント利益は58.0%増の5,495百万円となりました。

②L P G

販売単価下落等の影響により、売上高は前期に比べ2.9%減の23,039百万円となったものの、L P G仕入価格の下落等によって、セグメント利益は33.3%増の444百万円となりました。

③不動産

売上高は前期に比べ0.5%減の8,755百万円となったものの、セグメント利益は9.4%増の2,255百万円となりました。

④その他

その他には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等が含まれており、売上高は前期に比べ0.1%増の39,006百万円となり、セグメント利益は62.8%増の1,423百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G	不 動 産	そ の 他
売 上 高	+ 5.9% 153,467	△ 2.9% 23,039	△ 0.5% 8,755	+ 0.1% 39,006
セグメント利益	+ 58.0% 5,495	+ 33.3% 444	+ 9.4% 2,255	+ 62.8% 1,423

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(次期の見通し)

平成27年度の連結売上高は、都市ガス販売量が平成26年度に対し3.8%増加の948百万m³と想定しているものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整が見込まれること等から、3.5%減少の201,300百万円となる見通しです。

利益については、前提となる原油価格(全日本CIF価格)を70ドル/バレル、為替レートを120円/ドルで想定しており原材料費の減少が見込まれるため、営業利益は平成26年度に比べて20.8%増加の10,700百万円、経常利益は35.3%増加の10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は64.0%増加の6,200百万円となる見通しです。

(単位：百万円)

項 目	27年度計画	26年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	201,300	208,673	△7,373	△3.5
営 業 利 益	10,700	8,859	1,841	20.8
経 常 利 益	10,500	7,759	2,741	35.3
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	6,200	3,780	2,420	64.0

前提：原油価格(全日本CIF価格) 70ドル/バレル
為替レート 120円/ドル

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等により、前期末に比べ26,545百万円増の360,754百万円となり、負債は、前期末に比べ17,098百万円増の287,123百万円となりました。また、少数株主持分を含めた純資産は、退職給付会計基準の変更に伴うその他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ9,447百万円増の73,631百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.9ポイント上昇し、19.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期に比べ65百万円増の9,357百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、12,983百万円となり、前期に比べ3,158百万円の減少となりました。これは主に、ガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上収入が増加したものの、ひびきLNG基地が稼働したこと等により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、34,829百万円となり、前期に比べ7,966百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、21,643百万円となり、前期に比べ6,989百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に社債を発行していた影響等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	26年度	25年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,983	16,141	△3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,829	△42,795	7,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,643	28,632	△6,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△203	1,978	△2,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	268	253	15
現金及び現金同等物の期末残高	9,357	9,292	65
有利子負債の期末残高	247,422	222,432	24,990
フリーキャッシュフロー	△8,812	△13,864	5,052

(注) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位: 億円)

項 目	27年度計画	26年度実績	25年度実績
設備投資額 (連結)	148	285	326
設備投資額 (個別)	107	124	112

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自 己 資 本 比 率	22.4%	21.1%	20.9%	18.7%	19.6%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	29.4%	29.2%	26.4%	29.0%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	10.1年	7.8年	13.8年	19.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	9.4	13.4	9.4	6.9

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき3円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した3円を加え、1株につき6円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

①ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

②自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

③原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがあります。

⑤ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量の変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑩コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

エネ・シード(株)、エネ・シードひびき(株)、エネ・シードNOK(株)、エネ・シードネクスト(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社が33社、持分法適用関連会社が2社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

エネルギー業界におきましては、国のエネルギー政策をめぐる議論が推し進められる中で、電力事業に続き平成29年度にはガス事業においても小売りの全面自由化が実施される見通しとなりました。既に業界や地域の垣根を越えた異業種の参入の動きが広がりつつあるなど、当社グループを取り巻く事業環境はこれまでにないスピードで大きく変化しています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年11月に、天然ガスの大幅な供給能力の向上、大型LNG船導入による原料調達効率化などを目的として建設したひびきLNG基地がいよいよ稼働いたしました。

当社グループは、めまぐるしく変化する事業環境において、同基地を最大限に活用しながら、よりお客さま視点に立った事業展開に努めてまいります。また、中長期的な視点に立ち地域社会とともに着実に成長していく企業を目指し、エネルギーセキュリティの強化による、より安心で安全な生活の実現と、天然ガスの普及拡大及び高度利用による天然ガスシフトの推進に注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

[当社グループ経営目標 (連結ベース)]

項 目	目 標
ROA (総資産当期純利益率)	1. 6% (平成29年度)
有 利 子 負 債	2, 200億円以下 (平成29年度末残高)

(3) 会社の対処すべき課題

① 天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上など、ひびきLNG基地の優位性を最大限に活かし、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め、天然ガスの一層の普及拡大を図ってまいります。また、将来のエネルギーの自由化を見据え、都市ガスやLNGに加え電力、あるいはその他の多様な付加価値サービスを含めた最適なソリューションサービスの提供を行っていくための検討と準備を進めてまいります。

業務用分野に関しましては、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して天然ガスの省エネ性、環境性、経済性などを総合的に提案していくとともに、ガス導管網が未整備の地区においてもLNGタンクローリーによる供給を通じて、需要の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、エンジニアリング力やメンテナンス体制の強化を図るとともに、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開しながら、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化してまいります。

家庭用分野に関しましては、お客さまの快適な住まいや暮らしの実現に向けた提案活動を行う「e(い)ごこち診断」など、お客さまのご期待に応える新たなサービスの創造を通じてお客さまとの接点機会の拡充を図り、信頼関係の強化に努めてまいります。また、優れたエネルギー効率を発揮し、省エネ・省CO2対策等にも貢献する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器などの更なる普及拡大に積極的に取り組んでまいります。

② 企業体質の変革

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取り組みにより、企業体質の変革を図ってまいります。

具体的には、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要獲得とともに、ひびきLNG基地をはじめとする主要設備の効率的な運用、設備投資や諸経費投下の効果的实施など、収益性の向上を目指してまいります。

また、強化すべき事業領域への要員の重点配分や組織の見直しなど、機能的・効率的な体制の構築を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には技術・技能の向上と確実な継承が行える仕組みの整備などを通じて生産性の向上に努めてまいります。

③ 天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行います。具体的には、現在建設中の九州北部幹線など高圧ガス導管網の整備を着実に進め、LNGタンクローリーによるサテライト供給と合わせ、長期に亘る天然ガス安定供給体制を確立するとともに、その効率的な運用を図ってまいります。

また、エネルギー供給事業を中心に事業展開している当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策・セキュリティ向上やお客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める取り組みを強化してまいります。

④ グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めてまいります。

また、引き続き天然ガスの安定供給と普及拡大を図っていくとともに、グループ事業の中核である都市ガス事業の経営資源を最大限有効に活用できるエネルギー提供メニューの拡充を図るなど、お客さまの便利でスマートな暮らしの実現や、環境負荷の低減などエネルギー供給事業者としての社会的責務の遂行に尽力してまいります。

以上の経営課題への着実な対処により、事業の健全な発展に邁進するとともに、株主のみなさまやお客さまからの信頼にお応えし、地域社会とともに発展していく総合エネルギー企業グループを志向してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,991	71,052
供給設備	56,453	66,890
業務設備	12,338	19,300
その他の設備	76,214	88,708
建設仮勘定	66,986	3,519
有形固定資産合計	234,986	249,470
無形固定資産		
のれん	1,026	769
その他無形固定資産	4,770	3,429
無形固定資産合計	5,796	4,199
投資その他の資産		
投資有価証券	29,388	35,631
長期貸付金	1,172	531
繰延税金資産	3,928	2,169
その他投資	4,057	7,070
貸倒引当金	△606	△278
関係会社投資損失引当金	—	△290
投資その他の資産合計	37,940	44,834
固定資産合計	278,723	298,503
流動資産		
現金及び預金	10,577	10,638
受取手形及び売掛金	21,332	21,877
有価証券	221	300
商品及び製品	3,153	2,549
仕掛品	3,738	4,131
原材料及び貯蔵品	5,740	12,144
繰延税金資産	1,515	1,682
その他流動資産	9,425	9,133
貸倒引当金	△218	△206
流動資産合計	55,486	62,250
資産合計	334,209	360,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,391	148,933
繰延税金負債	51	1,123
退職給付に係る負債	7,270	5,035
ガスホルダー修繕引当金	608	477
資産除去債務	32	321
その他固定負債	7,793	8,427
固定負債合計	193,146	204,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	19,970	23,951
支払手形及び買掛金	14,946	8,835
短期借入金	23,344	32,792
未払法人税等	2,799	2,911
役員賞与引当金	46	44
その他流動負債	15,772	14,267
流動負債合計	76,879	82,803
負債合計	270,025	287,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,963	35,364
自己株式	△160	△168
株主資本合計	60,236	61,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,252	9,502
退職給付に係る調整累計額	△2,055	△255
その他の包括利益累計額合計	2,197	9,247
少数株主持分	1,750	2,754
純資産合計	64,184	73,631
負債純資産合計	334,209	360,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	200,173	208,673
売上原価	127,520	134,998
売上総利益	72,652	73,674
供給販売費及び一般管理費	66,819	64,814
営業利益	5,833	8,859
営業外収益		
受取利息	74	22
受取配当金	498	530
負ののれん償却額	46	—
持分法による投資利益	—	13
雑貸貸料	502	505
雑収入	1,284	1,244
営業外収益合計	2,405	2,316
営業外費用		
支払利息	1,725	1,860
社債発行費償却	49	—
持分法による投資損失	68	—
環境整備費用	133	545
雑支出	676	1,010
営業外費用合計	2,653	3,415
経常利益	5,586	7,759
特別利益		
固定資産売却益	954	—
特別利益合計	954	—
特別損失		
固定資産売却損	584	—
投資有価証券評価損	126	—
関係会社投資有価証券評価損	—	439
関係会社投資損失引当金繰入額	—	290
特別損失合計	711	729
税金等調整前当期純利益	5,829	7,029
法人税、住民税及び事業税	2,411	3,057
法人税等調整額	353	108
法人税等合計	2,764	3,166
少数株主損益調整前当期純利益	3,064	3,863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	83
当期純利益	3,083	3,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,064	3,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	5,228
退職給付に係る調整額	—	1,799
持分法適用会社に対する持分相当額	14	28
その他の包括利益合計	596	7,057
包括利益	3,661	10,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,686	10,830
少数株主に係る包括利益	△24	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,534	△150	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,083		3,083
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△427		△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	428	△10	417
当期末残高	20,629	5,804	33,963	△160	60,236

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,649	—	3,649	1,865	65,333
当期変動額					
剰余金の配当					△2,227
当期純利益					3,083
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	602	△2,055	△1,452	△115	△1,567
当期変動額合計	602	△2,055	△1,452	△115	△1,149
当期末残高	4,252	△2,055	2,197	1,750	64,184

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,963	△160	60,236
会計方針の変更による 累積的影響額			△152		△152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,804	33,810	△160	60,083
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,553	△7	1,546
当期末残高	20,629	5,804	35,364	△168	61,629

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,252	△2,055	2,197	1,750	64,184
会計方針の変更による 累積的影響額					△152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,252	△2,055	2,197	1,750	64,031
当期変動額					
剰余金の配当					△2,227
当期純利益					3,780
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,250	1,799	7,050	1,004	8,054
当期変動額合計	5,250	1,799	7,050	1,004	9,600
当期末残高	9,502	△255	9,247	2,754	73,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,829	7,029
減価償却費	15,729	15,992
長期前払費用の償却及び除却	1,008	987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△339
受取利息及び受取配当金	△572	△552
支払利息	1,725	1,860
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△369	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	—
関係会社投資有価証券評価損益 (△は益)	—	439
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,061	△472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,341	△6,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,411	△6,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△631	466
その他	1,414	3,637
小計	20,409	17,006
利息及び配当金の受取額	629	607
利息の支払額	△1,724	△1,884
法人税等の支払額	△3,173	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	12,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,124	△33,890
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,199	167
長期前払費用の取得による支出	△1,257	△1,094
投資有価証券の取得による支出	△765	△218
投資有価証券の売却による収入	587	184
有価証券の取得による支出	△100	△200
有価証券の売却による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	179	—
貸付けによる支出	△3,919	△253
貸付金の回収による収入	945	211
その他	360	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,795	△34,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	9,447
長期借入れによる収入	39,814	35,171
長期借入金の返済による支出	△16,589	△20,750
社債の発行による収入	9,950	—
少数株主からの払込みによる収入	10	514
少数株主への払戻による支出	△100	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△7
配当金の支払額	△2,235	△2,228
少数株主への配当金の支払額	△14	—
その他	△492	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,632	21,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978	△203
現金及び現金同等物の期首残高	7,061	9,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	268
現金及び現金同等物の期末残高	9,292	9,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であり、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度において、ガス事業の主要設備となる「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,833百万円増加しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益については、ガスセグメントで2,701百万円、LPGセグメントで52百万円、不動産セグメントで21百万円、その他のセグメントで57百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売しております。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っております。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,080	19,730	5,167	167,979	32,194	200,173	—	200,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	4,002	3,634	9,444	6,759	16,204	△16,204	—
計	144,888	23,733	8,802	177,424	38,953	216,377	△16,204	200,173
セグメント利益	3,477	333	2,062	5,873	874	6,747	△913	5,833
セグメント資産	184,979	19,893	53,989	258,862	94,063	352,925	△18,716	334,209
その他の項目								
減価償却費	12,269	872	965	14,107	1,596	15,703	25	15,729
のれんの償却額	7	340	—	348	18	367	—	367
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,204	3,204	—	3,204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,633	1,796	1,032	31,462	635	32,098	579	32,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,716百万円には、セグメント間消去又は振替高△71,692百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産52,976百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△183百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費209百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円には、セグメント間消去又は振替高△153百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額733百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,357	19,499	5,169	176,026	32,646	208,673	—	208,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,110	3,539	3,585	9,235	6,359	15,595	△15,595	—
計	153,467	23,039	8,755	185,262	39,006	224,268	△15,595	208,673
セグメント利益	5,495	444	2,255	8,195	1,423	9,618	△759	8,859
セグメント資産	191,770	18,493	54,304	264,567	96,551	361,119	△364	360,754
その他の項目								
減価償却費	11,946	814	1,148	13,909	2,033	15,942	50	15,992
のれんの償却額	0	281	—	281	1	283	—	283
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,194	3,194	—	3,194
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,011	908	1,321	23,241	4,970	28,211	373	28,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△364百万円には、セグメント間消去又は振替高△64,137百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産63,773百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△212百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費262百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円には、セグメント間消去又は振替高△170百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額544百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	168.20円	190.96円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	10.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,083	3,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,083	3,780
期中平均株式数 (千株)	371,209	371,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,911	10,526
供給設備	52,087	61,913
業務設備	14,694	21,017
附帯事業設備	2,900	7,573
建設仮勘定	9,979	3,197
有形固定資産合計	100,574	104,228
無形固定資産		
ソフトウェア	3,873	2,835
その他無形固定資産	186	146
無形固定資産合計	4,059	2,982
投資その他の資産		
投資有価証券	22,128	29,116
関係会社投資	26,474	26,516
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	62	45
関係会社長期貸付金	158	108
長期前払費用	288	223
前払年金費用	302	—
繰延税金資産	246	—
その他投資	712	988
貸倒引当金	△318	△168
関係会社投資損失引当金	△297	△290
投資その他の資産合計	49,787	56,571
固定資産合計	154,421	163,782
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,797
受取手形	730	974
関係会社受取手形	943	1,051
売掛金	11,616	12,396
関係会社売掛金	1,513	1,670
未収入金	215	567
製品	138	145
原料	4,796	11,296
貯蔵品	1,092	1,025
前払費用	53	71
関係会社短期債権	192	329
繰延税金資産	927	1,185
その他流動資産	1,782	1,496
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	27,350	35,927
資産合計	181,772	199,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	49,297	53,295
関係会社長期債務	1,770	1,607
繰延税金負債	—	1,430
退職給付引当金	2,278	2,405
ガスホルダー修繕引当金	598	466
資産除去債務	32	—
その他固定負債	709	699
固定負債合計	94,685	99,904
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,542	7,266
買掛金	7,726	3,434
短期借入金	—	13,500
未払金	1,729	1,401
未払費用	3,315	3,988
未払法人税等	2,025	1,972
前受金	784	1,209
預り金	488	471
関係会社短期借入金	4,000	—
関係会社短期債務	3,723	4,098
その他流動負債	35	8
流動負債合計	30,372	37,352
負債合計	125,057	137,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	997	959
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	12,319	13,094
利益剰余金合計	27,113	27,850
自己株式	△160	△168
株主資本合計	53,281	54,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,432	8,441
評価・換算差額等合計	3,432	8,441
純資産合計	56,714	62,453
負債純資産合計	181,772	199,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	125,565	133,263
製品売上合計	125,565	133,263
売上原価		
期首たな卸高	147	138
当期製品製造原価	75,032	82,576
当期製品自家使用高	194	180
期末たな卸高	138	145
売上原価合計	74,846	82,388
売上総利益	50,719	50,874
供給販売費	37,412	35,172
一般管理費	11,279	11,772
供給販売費及び一般管理費合計	48,692	46,944
事業利益	2,026	3,929
営業雑収益		
受注工事収益	3,348	3,870
器具販売収益	11,415	11,198
その他営業雑収益	258	270
営業雑収益合計	15,022	15,339
営業雑費用		
受注工事費用	3,296	3,728
器具販売費用	11,290	10,947
営業雑費用合計	14,587	14,676
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,923	4,790
指定管理者収益	628	657
その他附帯事業収益	367	361
附帯事業収益合計	5,919	5,809
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,726	4,655
指定管理者費用	616	638
その他附帯事業費用	333	315
附帯事業費用合計	5,676	5,609
営業利益	2,705	4,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	5
有価証券利息	2	2
受取配当金	421	482
関係会社受取配当金	743	568
雑貸貸料	282	288
雑収入	723	887
営業外収益合計	2,183	2,235
営業外費用		
支払利息	741	706
社債利息	324	381
社債発行費償却	49	—
環境整備費用	133	545
雑支出	192	445
営業外費用合計	1,441	2,079
経常利益	3,447	4,950
特別利益		
固定資産売却益	885	—
特別利益合計	885	—
特別損失		
関係会社投資有価証券評価損	—	439
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	124	439
税引前当期純利益	4,208	4,510
法人税等	1,223	1,655
法人税等調整額	208	△254
法人税等合計	1,431	1,401
当期純利益	2,776	3,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△79		79	—
剰余金の配当				—				△2,227	△2,227
当期純利益				—				2,776	2,776
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△79	—	628	549
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150	52,743	2,902	2,902	55,646
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,227			△2,227
当期純利益		2,776			2,776
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529	529
当期変動額合計	△10	538	529	529	1,068
当期末残高	△160	53,281	3,432	3,432	56,714

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113
会計方針の変更による累積的影響額								△144	△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,174	26,968
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△38		38	—
剰余金の配当				—				△2,227	△2,227
当期純利益				—				3,108	3,108
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△38	—	920	881
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160	53,281	3,432	3,432	56,714
会計方針の変更による累積的影響額		△144			△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	△160	53,137	3,432	3,432	56,569
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,227			△2,227
当期純利益		3,108			3,108
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,009	5,009	5,009
当期変動額合計	△7	874	5,009	5,009	5,883
当期末残高	△168	54,011	8,441	8,441	62,453

〔個別参考資料〕

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位：千戸)

	26年度 (27.3.31現在)	25年度 (26.3.31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,108.0	1,107.9	0.1	0.0

② ガス販売量

(単位：千m³)

		26年度 (26.4~27.3)	25年度 (25.4~26.3)	増 減	率(%)
家 庭 用		265,493	261,708	3,785	1.4
業 務 用	商 業 用	104,736	108,844	△4,108	△3.8
	工 業 用	352,018	326,411	25,607	7.8
	そ の 他	97,258	102,776	△5,518	△5.4
	業 務 用 計	554,012	538,031	15,981	3.0
小 計		819,505	799,739	19,766	2.5
卸 供 給		101,079	102,551	△1,472	△1.4
総 販 売 量		920,584	902,290	18,294	2.0

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	26年度 (26.4~27.3)	25年度 (25.4~26.3)	増 減
平均気温	17.0	17.6	△0.6

※ 気温は、当社6ヵ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

(2) 平成26年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	133,263	7,698	6.1	売 上 原 価	82,388	7,542	10.1
					供給販売費及び 一般管理費	46,944	△1,748	△3.6
					計	129,333	5,794	4.7
営業雑収益		15,339	317	2.1	営業雑費用	14,676	89	0.6
附帯事業収益		5,809	△110	△1.9	附帯事業費用	5,609	△67	△1.2
総 売 上 高		154,412	7,904	5.4	営 業 費 用	149,618	5,816	4.0
					営 業 利 益	4,794	2,089	77.2
営業外収益		2,235	52	2.4	営業外費用	2,079	638	44.3
					経 常 利 益	4,950	1,503	43.6
特 別 利 益		—	△885	△100.0	特 別 損 失	439	315	254.0
					当 期 純 利 益	3,108	332	12.0

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月13日発表の「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。